

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5343 URL http://www.nikko-company.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二俣 一登
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宮鍋 和夫 (TEL)076(276)2121
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	11,488	△6.3	△168	—	△51	—	△190	—
26年3月期第3四半期	12,260	2.3	△278	—	△185	—	△235	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △54 百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △208 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△9.39	—
26年3月期第3四半期	△12.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	10,738	1,150	10.7	49.33
26年3月期	10,705	671	6.3	35.85

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,150百万円 26年3月期 671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	2.2	20	—	20	—	△150	—	△7.13

(注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成26年9月30日付にて第三者割当による新株式発行を行っており、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、割当株式数4,600,000株の増加を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	24,172,000株	26年3月期	19,572,000株
27年3月期3Q	849,462株	26年3月期	845,323株
27年3月期3Q	20,279,765株	26年3月期3Q	18,728,429株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
5. 補足情報	12
(1) 販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度は、平成26年3月期を初年度とする中期経営計画の2ヶ年目であります。中期経営計画に基づく各施策の取り組みを進める中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比6.3%減の114億88百万円となりました。

損益面では、営業損失は、1億68百万円（前年同四半期は2億78百万円の営業損失）に改善しました。これは、売上高が減少したものの、陶磁器事業を中心として商品の価格改定（値上げ）を行ったこと、全社的に製造費および営業費の削減に努めた結果であります。しかしながら、住設環境機器事業における小型浄化槽の減収等が収益の改善に悪影響を及ぼしました。

経常損失は、外国為替相場の変動による為替差益の計上などにより、51百万円（前年同四半期は1億85百万円の経常損失）に改善しました。

四半期純損失は、関係会社清算益および平成26年3月期に計上した鉛対策費用の一部について戻入額などを計上する一方、固定資産売却損および投資有価証券売却損を計上したことなどにより、1億90百万円（前年同四半期は2億35百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの東京本社は、平成26年4月に免震構造かつ非常用発電機などを備えたオフィスビルに移転しました。本移転は、事業資産の損害を最小限にとどめること、事業の継続あるいは早期復旧を行うこと、従業員およびお客さまの安全を確保することを目的として、大型台風や洪水、東日本大震災などの大規模自然災害の教訓から事業継続計画（BCP=Business Continuity Plan）の観点を踏まえて行いました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。

[住設環境機器事業]

売上高は、前年同四半期比4.0%減の71億55百万円となりました。

大型浄化槽は、前連結会計年度に引き続き東北地区の復興案件が堅調に推移したこと、関東地区の営業体制を強化し大手設計事務所への営業を積極的に展開したことが受注増につながり、前年同四半期比7.2%増となりました。

小型浄化槽は、消費税増税前の駆け込み需要の反動から戸建て住宅市場の回復が遅れており、小型浄化槽の需要も減少したまま推移しています。そのような市場環境のなかで、新型浄化槽『浄化王NEXT』の拡販に注力しましたが、その影響を補うには至らず、前年同四半期比12.7%減となりました。

システムバスルームは、平成26年4月にオープンした東京本社新ショールームを有効活用し、フルオーダーメイドという強みを生かした営業活動を積極的に行ったことが市場に好意的に受け入れられたこと、新規に取り組んだ高齢者福祉施設向けの大型浴室の受注が好調に推移したことなどにより、前年同四半期比22.9%増となりました。

損益面では、大型浄化槽およびシステムバスルームなどが貢献した一方、小型浄化槽の減収が利益圧迫に大きく影響し、前年同四半期比30.5%減の90百万円の営業利益となりました。

なお、予防保全対策は、平成27年3月期に全体の約80%を完了する計画であり、通常の営業活動に与える影響は、平成27年3月期末にはおおむね終息することを見込んでいます。

[陶磁器事業]

売上高は、前年同四半期比19.2%減の25億12百万円となりました。

平成26年4月より商品の価格改定（値上げ）を行い、適正な利益水準を確保することを念頭に置いて営業活動を展開しています。また、新規商談においては高付加価値商品であるボーンチャイナの提案を積極的に行ってきました。

その結果、海外市場では、高級ホテルやリゾート開発会社等、新たに開拓した業態からの大型案件獲得による受注増などがあり、前年同四半期比10.8%増となりました。

その一方で、国内販売は、営業体制を整え受注活動の効率を向上させましたが、上記施策の実現途上であることや利益率の低い案件を整理したことで、前年同四半期比29.4%減となりました。

国内販売の減収傾向に対しては、ボーンチャイナ新商品の開発および販売を推し進めるとともに、各々のホテルやレストランが掲げるブランドに相応しい商品の提案活動を行い、新規顧客の獲得に努めています。

損益面では、国内販売の減収があったものの、付加価値の高い商品の販売構成比率を高めることに努めるとともに、製造費および営業費を削減し、また、商品及び製品などのたな卸資産の評価替えの影響などが加わり、57百万円の営業利益（前年同四半期は78百万円の営業損失）となりました。

〔機能性セラミック商品事業〕

売上高は、前年同四半期比7.4%増の18億20百万円となりました。

新商品のセラフィューユ®(積層基板)は、車載用センサー用途の商品が好調であり、当第3四半期連結会計期間においてやや伸び悩みましたが、前年同四半期比では117.8%増と大きく売上高を伸ばしました。

アルミナ基板は、当第3四半期連結会計期間において販売増もありましたが、第2四半期連結累計期間に発生した納期遅延の影響をすべて補うには至らず、前年同四半期比4.0%減となりました。

なお、新商品エフセラワン®(高強度アルミナ基板)の量産を当第3四半期連結会計期間より開始しました。当該商品の受注は大変好調であり、さらに増産を行う予定です。

シャイングレース®(グレース基板)は、堅調に推移し、前年同四半期比2.0%増となりました。

プリンター基板は、外国為替相場における円安進行の影響を受けたことや得意先企業における販売の堅調により、前年同四半期比8.9%増となりました。

損益面では、プリンター基板の好調が機能性セラミック商品事業における増収の原動力となり、セラフィューユ®(積層基板)の販売増による利益増加およびシャイングレース®(グレース基板)の堅調な推移もありましたが、第2四半期連結累計期間に発生した異物(私物)混入問題を解消するために行った原材料等の一部廃棄による損失を補うには至らず、前年同四半期比4.7%減の1億80百万円の営業利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて33百万円増加し、107億38百万円となりました。

これは、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が5億66百万円、資産の効率化および財務体質の健全化を図るための売却などによって投資有価証券が4億33百万円、それぞれ前連結会計年度末と比べて減少した一方、第三者割当増資の実行および金融機関からの資金調達などにより現金及び預金が10億83百万円、商品及び製品などのたな卸資産が2億36百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて4億45百万円減少し、95億88百万円となりました。

これは、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金が前連結会計年度末と比べて2億82百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が5億21百万円、流動負債および固定負債のリース債務が1億38百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて4億79百万円増加し、11億50百万円となりました。

これは、四半期純損失1億90百万円を計上したものの、第三者割当増資による普通株式の発行により資本金が2億70百万円、資本剰余金が2億63百万円それぞれ増加したこと、前連結会計年度末計上していたその他有価証券評価差額金△86百万円が、保有する投資有価証券の一部を売却したことで、投資有価証券売却損に振り替わり1百万円となったこと、ならびに退職給付に係る調整累計額△3億5百万円が、当第3四半期連結累計期間に費用処理した48百万円を取り崩し、△2億56百万円となったことなどによるものであります。

なお、平成26年9月30日を払込期日とした今回の第三者割当増資は、当社グループの喫緊の課題である財務体質の強化を目的として行い、当社取締役会長である三谷充氏および三谷株式会社ならびに有限会社北都代行社を割当先として、総額5億33百万円を調達しました。

また、第三者割当増資の実行により当社に対する信用力が増したことで、平成26年12月22日付で取引先金融機関より総額5億円の資金を長期借入金として調達しています。

その結果、自己資本比率は、増資を主な要因として、前連結会計年度末と比べて4.4ポイント改善し、10.7%となりました。1株当たり純資産についても、13円48銭改善し、49円33銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に発表した連結業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

重要事象等が存在する旨およびその内容

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向(平成26年3月期を除きます。)および営業損失(平成24年3月期を除きます。)を計上する状況が続いており、営業利益を計上するには至っておりません。

営業キャッシュ・フローにつきましては、平成25年3月期はプラスに好転しましたが、平成26年3月期では営業利益を確保するには至らず、マイナスへと転じました。

当社グループは、第2四半期累計期間における営業キャッシュ・フローはプラスに好転しましたが、前期に引き続き、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換途上であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ってまいります。なお、詳細につきましては、「継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	501	1,584
受取手形及び売掛金	2,711	2,144
商品及び製品	1,374	1,439
仕掛品	573	606
未成工事支出金	329	469
原材料及び貯蔵品	290	289
繰延税金資産	0	2
その他	128	104
貸倒引当金	△24	△15
流動資産合計	5,885	6,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,705	6,809
減価償却累計額	△4,599	△4,715
建物及び構築物(純額)	2,106	2,093
機械装置及び運搬具	4,861	4,873
減価償却累計額	△4,596	△4,647
機械装置及び運搬具(純額)	264	225
工具、器具及び備品	1,209	1,275
減価償却累計額	△1,144	△1,196
工具、器具及び備品(純額)	65	78
土地	1,194	1,145
リース資産	557	456
減価償却累計額	△241	△270
リース資産(純額)	316	186
建設仮勘定	45	19
有形固定資産合計	3,992	3,749
無形固定資産		
リース資産	10	4
その他	111	91
無形固定資産合計	122	96
投資その他の資産		
投資有価証券	573	139
破産更生債権等	516	505
その他	131	128
貸倒引当金	△516	△506
投資その他の資産合計	704	267
固定資産合計	4,820	4,113
資産合計	10,705	10,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,256	2,735
短期借入金	1,800	1,785
1年内返済予定の長期借入金	335	369
リース債務	183	112
未払法人税等	57	40
賞与引当金	54	26
製品保証引当金	389	318
その他	1,240	1,277
流動負債合計	7,317	6,665
固定負債		
長期借入金	745	993
リース債務	155	87
役員退職慰労引当金	36	42
退職給付に係る負債	1,654	1,647
繰延税金負債	—	9
その他	123	143
固定負債合計	2,716	2,923
負債合計	10,034	9,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,470
資本剰余金	1,321	1,584
利益剰余金	△3,005	△3,196
自己株式	△335	△336
株主資本合計	1,179	1,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△86	1
為替換算調整勘定	△116	△115
退職給付に係る調整累計額	△305	△256
その他の包括利益累計額合計	△508	△371
純資産合計	671	1,150
負債純資産合計	10,705	10,738

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,260	11,488
売上原価	8,683	8,128
売上総利益	3,576	3,359
販売費及び一般管理費	3,855	3,528
営業損失(△)	△278	△168
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	32	29
屑廃材売却益	32	15
為替差益	38	83
その他	46	42
営業外収益合計	149	170
営業外費用		
支払利息	37	28
株式交付費	—	5
その他	18	19
営業外費用合計	56	53
経常損失(△)	△185	△51
特別利益		
固定資産売却益	122	2
関係会社清算益	—	7
鉛対策費用戻入額	—	36
特別利益合計	122	46
特別損失		
固定資産売却損	0	19
固定資産除却損	13	—
鉛対策費用	119	—
投資有価証券売却損	—	123
特別損失合計	133	143
税金等調整前四半期純損失(△)	△196	△149
法人税、住民税及び事業税	38	34
法人税等調整額	0	7
法人税等合計	39	41
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△235	△190
四半期純損失(△)	△235	△190

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△235	△190
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19	87
為替換算調整勘定	7	0
退職給付に係る調整額	—	48
その他の包括利益合計	26	136
四半期包括利益	△208	△54
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△208	△54
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向(平成26年3月期を除きます。)および営業損失(平成24年3月期を除きます。)を計上する状況が続いており、営業利益を計上するには至っておりません。

営業キャッシュ・フローにつきましては、平成25年3月期はプラスに好転しましたが、平成26年3月期では営業利益を確保するには至らず、マイナスへと転じました。

当社グループは、第2四半期累計期間における営業キャッシュ・フローはプラスに好転しましたが、前期に引き続き、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換途上であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、下記の施策によって、当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ってまいります。

(1) 収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、平成26年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しており、当連結会計年度は2ヶ年目に該当します。中期経営計画2ヶ年目の主な施策は、次のとおりです。

〔住設環境機器事業〕

「より良い住環境をお客さまに提案する事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

大型・中型浄化槽につきましては、営業担当を増員し、引き続き大手デベロッパーやゼネコン、建築設計事務所への積極的な受注活動に注力します。加えて市場競争力のある商品開発に取り組んでまいります。

小型浄化槽につきましては、『浄化王NEXT』を中心に拡販し、マーケットシェアの回復を図ります。また、予防保全対策は、平成27年3月期末には全体の約80%を完了することで、その影響を終息させ、本来の営業活動に注力してまいります。

メンテサービスにつきましては、自社納入品に対する契約率アップと既存顧客向けに積極的に改修工事を提案することにより売上を拡大してまいります。

システムバスルームにつきましては、引き続き、東京、大阪、名古屋を拠点としたショールーム展開によりオリジナリティあふれるライフスタイル提案を行い、ゼネコン、ハウスメーカー、建築設計事務所などへの積極的な営業活動を行ってまいります。

『ムッシュ®』につきましては、商品の性能評価は高いものの、いまだ十分な結果を出すには至っておりません。まずは多くの販売先を確保し、商品の浸透を図ってまいります。

〔陶磁器事業〕

「陶磁器メーカーとして、世界に認知されるブランドになる」をビジョンとして、次の施策を行います。

当社の強みであるボンチャイナに特化し、硬質陶器につきましてはアーカイブ的商品として、パーセプションチャイナにつきましては商品群の一部として残していきます。

営業面では、業態別営業活動を引き続き行い、重点商品を明確にして高価格購買層を開拓することで利益確保に努めます。

同時に、既知の情報だけでなくその背景に潜在する欲求を的確に捉える多様な感受性を有する優れた営業担当を育てることによって、顧客がまだ感じていないニーズをいち早く発見し、タイムリーに提案することで、新しい市場そのものを「創造」してまいります。

また、出展した展示会の積極的活用、マーケティング理論に基づいた合理的かつ効果的な広告媒体の活用ならびに当社ショールームの活用を行うことで、ブランド構築と顧客への当社商品の認知度を高めてまいります。

生産体制においては、合格率の改善策として、さらなる5S活動の推進に取り組み、工場内の整備に着手し、商品構成の変更にも柔軟に対応を行ってまいります。

また、今後も引き続き、国内自社工場において原料加工・生産・出荷までを一貫して行い、商品の安全、安心、高品質を維持してまいります。

〔機能性セラミック商品事業〕

「特長のある新商品を提供し、競争力のある誇れる価値創造型事業部になる」をビジョンとして、次の施策を

行います。

売上高における新商品の構成比率の上昇を実現すべく、特定の市場と用途を狙った特長あるセラミック商品を展開してまいります。

平成28年3月期には新商品の売上高構成比率30%以上の実現を図り、既存取引先への積極的な提案を行うとともに、従来アプローチしてきた業態とは異なる新たな取引先を開拓する足がかりとします。また、新商品の継続的な市場投入活動によって、売上の拡大をしてまいります。

同時に、新商品の商標登録活動を通じて、当社商品を市場に浸透させるとともに高い技術力を認知させてまいります。また、最終製品製造メーカーとの共同による商品開発とともに、開発から商品販売まで当社一貫で行った業界初のオリジナル商品の開発を進めてまいります。

また、引き続き、ムリ・ムラ・ムダをなくす工程改善を行うことでさらに合格率を向上させ、売上原価率を低減します。

メーカーとして誇り高い人材を継続して育てるとともに、既存商品を生産販売することを維持した守る体制から脱却し、新商品開発と市場用途までを目論む「攻める体制」の構築を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、営業費の見直し、資産圧縮など、健全な利益体質を実現する体制に向けて引き続き構築中であり、上記の各施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ってまいります。その一環として、平成26年9月11日開催の取締役会において、払込金額5億33百万円の第三者割当による新株式発行を決議し、平成26年9月30日に払込が完了しております。

また、資金繰りについては、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況の説明を行って、資金計画を提示し、必要資金の確保のため継続して協議を行い、平成26年12月22日付で取引先金融機関より総額5億円の資金を長期借入金として調達しております。

今後については、上記の対応を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいります。これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点におきましては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年9月30日を払込期日とする第三者割当増資を実施しました。これにより、前連結会計年度末と比べて、資本金が2億70百万円、資本剰余金が2億63百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末においては、資本金が34億70百万円、資本剰余金が15億84百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器事業	機能性 セラミック 商品事業				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	7,455	3,108	1,694	2	12,260	—	12,260
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,455	3,108	1,694	2	12,260	—	12,260
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	130	△78	189	△0	241	(520)	△278

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額520百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器事業	機能性 セラミック 商品事業				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	7,155	2,512	1,820	—	11,488	—	11,488
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,155	2,512	1,820	—	11,488	—	11,488
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	90	57	180	—	328	(497)	△168

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額497百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年1月23日付にて、会社法第370条に基づき、取締役会の決議に替わる書面決議により、機能性セラミック商品事業におけるTDK株式会社との資本業務提携に関する合意書を解消いたしました。

(1) 資本業務提携解消の理由

当社は、TDK株式会社との間で、平成19年9月26日付にて「資本業務提携に関する合意書」を締結し、同社および同社のグループ会社とLTC製品（低温焼結多層セラミック基板）の開発を進めてまいりましたが、商業的な成果を得るには至らず、当初見込んでいた資本業務提携による効果を実現することが困難な情勢であると判断いたしました。このため、現在までの取組みや両社の事業方針を踏まえ、資本業務提携に関する合意書の継続につき協議を行った結果、双方の合意により、合意書を解消いたしました。

(2) 資本業務提携解消の内容等

当社とTDK株式会社で締結していた資本業務提携に関する合意書および関連諸契約を、平成27年1月23日付で終了させることといたします。

なお、TDK株式会社は、平成26年9月30日現在で当社普通株式2,500,000株（保有割合10.34%）を保有しており、資本業務提携の解消に伴い、将来的に当社株式を売却する意向を確認しております。

(3) 資本業務提携解消の相手方の名称

TDK株式会社

(4) 資本業務提携の合意解消の日程

平成27年1月23日 決議の日

平成27年1月23日 資本業務提携解消合意書の締結日

(5) 今後の見通し

現時点において、資本業務提携として行われている事業はありません。したがって今回の解消による平成27年3月期の業績見通しへの影響は軽微です。

5. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日		前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	7,455	60.8%	7,155	62.3%	10,296	61.9%
陶磁器事業	3,108	25.4	2,512	21.9	4,110	24.7
機能性セラミック商品事業	1,694	13.8	1,820	15.8	2,230	13.4
その他	2	0.0	—	—	2	0.0
合計	12,260	100.0	11,488	100.0	16,639	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日		前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比
住設環境機器事業	—	—%	—	—%	—	—%
陶磁器事業	790	25.4	876	34.9	1,006	24.5
機能性セラミック商品事業	585	34.5	591	32.5	738	33.1
その他	0	21.5	—	—	0	21.5
合計	1,376	11.2	1,467	12.8	1,745	10.5